

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	539,293,550	流動負債	299,144,565
現金預金	342,124,617	支払手形	10,683,867
受取手形	6,387,265	電子記録債務	31,347,525
電子記録債権	9,627,134	買掛金	12,094,787
売掛金	85,261,143	短期借入金	130,000,000
商品	3,095,702	1年内長期借入金	75,496,000
製品	35,040,727	1年内償還予定社債	20,000,000
仕掛品	37,612,901	リース債務	6,249,216
原材料	20,470,051	未払金	4,873,888
その他	1,274,010	未払費用	62,810
貸倒引当金	△1,600,000	未払法人税等	380,000
固定資産	269,167,615	賞与引当金	2,797,631
有形固定資産	181,215,577	その他	5,158,841
建物	43,031,685	固定負債	387,719,429
建物附属設備	18,604,764	長期借入金	239,973,000
構築物	23,333,784	社債	120,000,000
機械装置	66,375,360	退職給付引当金	25,453,509
車両運搬具	617,096	リース債務	2,292,920
工具器具備品	10,963,830		
リース資産	7,877,200	負債合計	686,863,994
土地	8,791,081		
建設仮勘定	1,620,777		
無形固定資産	1,333,952		
電話加入権	862,500		
特許権	370,500		
その他	100,952		
投資その他の資産	86,618,086		
関係会社長期貸付金	52,850,000		
繰延税金資産	25,575,000		
長期前払費用	8,098,106		
その他	94,980		
資産合計	808,461,165	株主資本	
		資本金	20,000,000
		利益剰余金	
		繰越利益剰余金	101,597,171
		純資産合計	121,597,171
		負債・純資産合計	808,461,165

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。
2. 棚卸資産の評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（ソフトウェア）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額とする簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
6. 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	857,455,606円
2. 担保に供している資産	
土地	8,791,081円
建物	43,031,685円
合計	51,822,766円
上記に係る債務	
長期借入金	138,837,000円